

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 浅口市

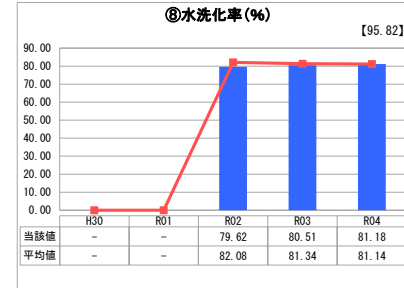
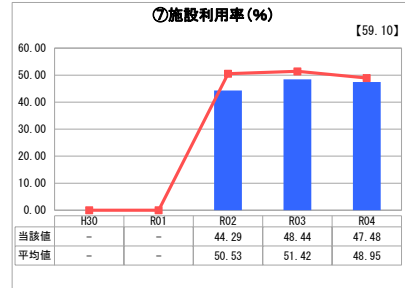
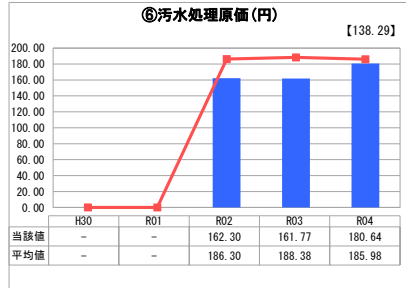
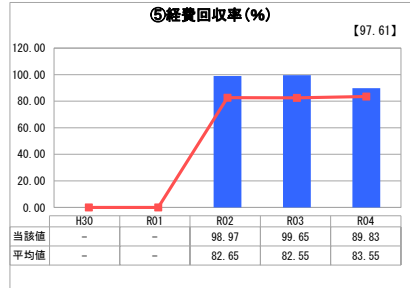
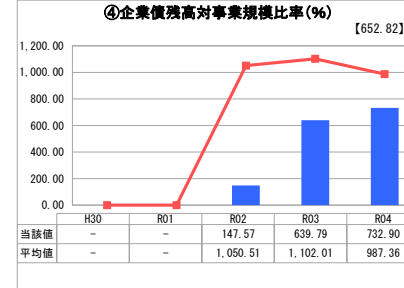
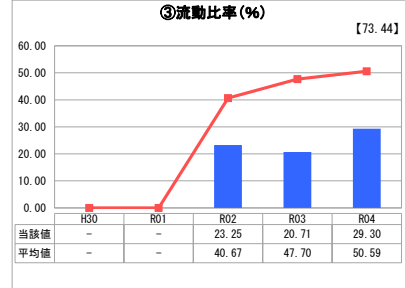
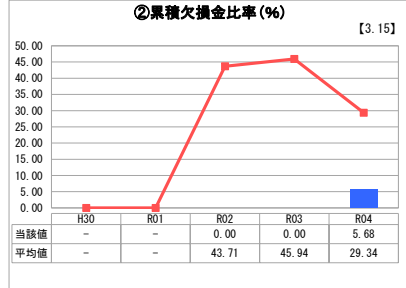
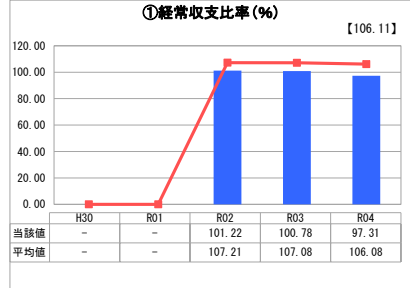
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	60.93	64.59	98.95	3,260

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
33,382	66.46	502.29
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
21,466	7.67	2,798.70

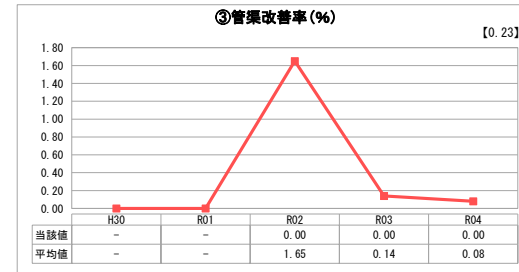
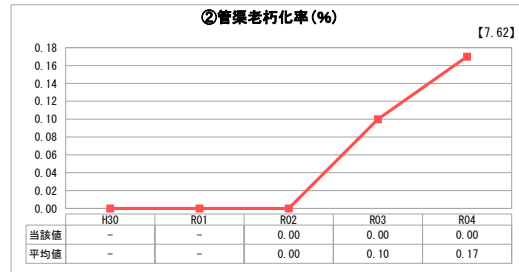
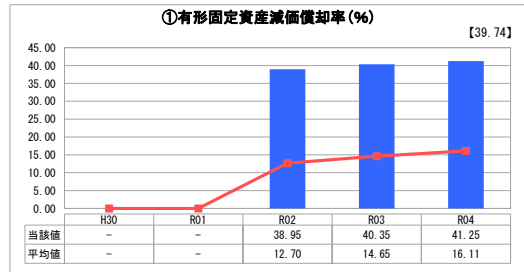
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を下回り、②累積欠損金比率が昨年より上昇している。また⑤経費回収率も前年度より悪化している。これは維持管理費の上昇による影響が大きく、厳しい経営状況となった。また、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比べて低い水準ではあるが、昨年より上昇している。③流動比率は類似団体と比べても低く、収支の額やタイミングを意識して行動する必要がある。⑥汚水処理原価も類似団体と比べて低い値になっているが、将来的には人口減少に伴い有収水量も減少する可能性が高いため、随時、投資の効率化や維持管理費の削減についての検討を行う。⑦施設利用率は平均を下回っているが、時季によっては最大処理量に一部不安があるため、安易なダウンサイジングでは踏み切れない。現在の処理場の統廃合を検討中であり、今後もより効率的な運用ができる可能性を模索していく。⑧水洗化率は概ね類似団体と同水準であり年々増加傾向にあるが、早期継続に向けて供用開始区域の住民への広報を引き続き行っていく。

2. 老朽化の状況について

建設開始年度が平成6年度であり、市で施工した管渠については法定耐用年数を経過したものはないが、ストックマネジメント計画に基づき主要管渠の調査・点検を行っている。また、事業開始以前に造成した団地の設備を受贈しているが、老朽化が原因とみられる不明水が増加している。法定耐用年数も踏まえ、必要に応じて管渠の更新を行っていく。有形固定資産減価償却率については、特に処理場の機械の償却率が高いため、現在進行している長寿命化によって改善していく予定である。

全体総括

使用料収入は増加傾向にあるが、一般会計からの繰入金に対する依存度も高く、流動比率が低い。将来的な改築・更新のための財源を確保できるような計画していく必要がある。また、今後の人口減少に伴い使用料収入が減少する可能性も踏まえ、短期的には水洗化率の向上、長期的には使用料改定の検討も視野に入れて収入面での強化を図るとともに、長寿命化・ストックマネジメントの実施による修繕費抑制、処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法の検討など支出の削減にも努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

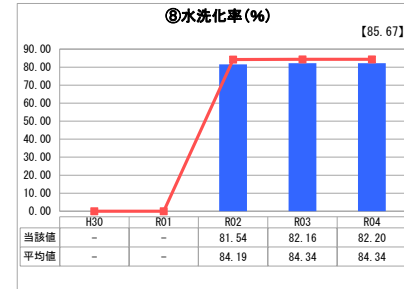
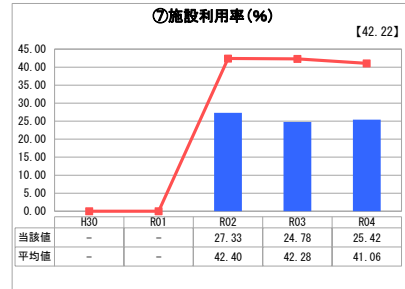
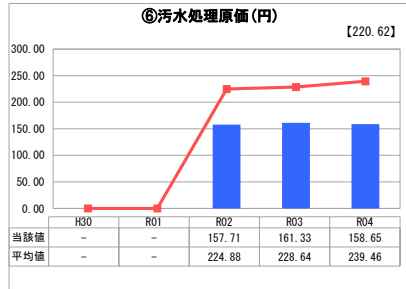
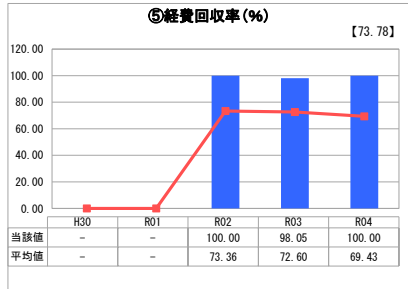
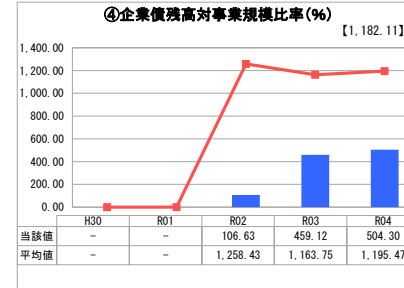
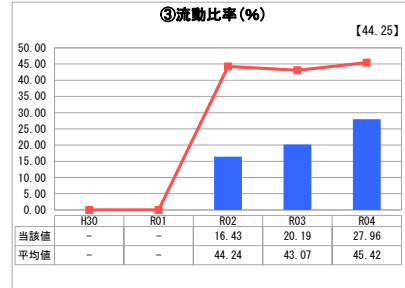
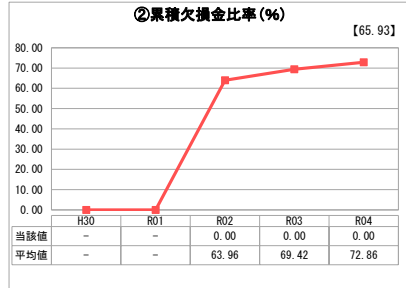
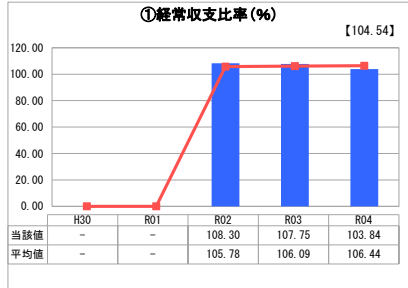
岡山県 浅口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	73.94	14.00	111.60	3,260

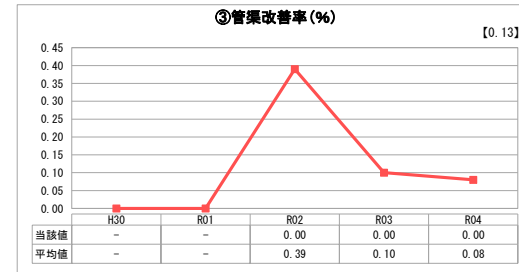
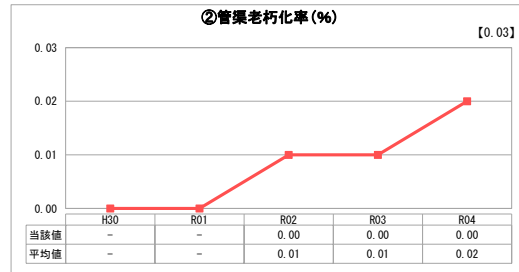
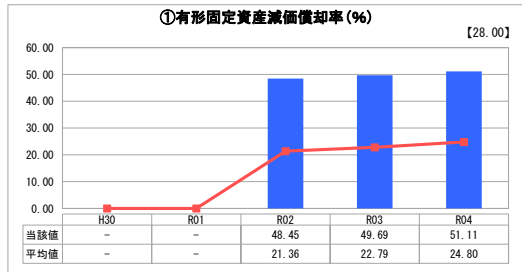
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
33,382	66.46	502.29
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
4,652	2.22	2,095.50

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
[]	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えており、⑤経費回収率も100%となっているため、また、②累積欠損金比率は0%であり、④企業債残高対事業規模比率も類似団体と比べて低い水準にあるため、現在のところ収支の面では良好と思われる。

ただし、③流動比率が類似団体と比べても低く、収支の額やタイミングを意図して行動する必要があるため、流動資産の比率を高められる方法を検討する必要がある。

⑥汚水処理原価も類似団体と比べて低い値になっているが、将来的には人口減少に伴い有収水量も減少する可能性が高いため、随時、維持管理費の削減についての検討を行っていく。

⑦施設利用率は平均を下回っているが、面整備はほぼ終了しているため、処理場の統廃合を含め利用率を向上させる方法について検討が必要である。

⑧水洗化率は類似団体とほぼ同じ水準だが、さらなる向上のため引き続き広報等によって接続を呼びかけていく。

2. 老朽化の状況について

建設開始年度が平成3年度であり、事業開始以前に造成した団地の設備を受贈したのものもあるが、管渠については法定耐用年数を経過したものはない。今後の更新を見据え、ストックマネジメント計画に基づき主要管渠の調査・点検を行っている。

有形固定資産減価償却率については、特に処理場の機械の償却率が高いため、現在進行している長寿命化によって改善していく予定である。

全体総括

使用料収入はほぼ横ばいであり、一般会計からの繰入金に対する依存度も高く、流動比率が低いため、将来的な改築・更新のための財源を確保できるような計画していく必要がある。

また、今後の人口減少に伴い使用料収入が減少する可能性が高いので、短期的には水洗化率の向上、長期的には使用料改定の検討も視野に入れた収入面での強化を図るとともに、長寿命化・ストックマネジメントの実施による修繕費抑制、処理場維持管理・汚泥処理の安価な方法を検討するなど支出の削減にも努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。